

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税は税込方式により処理している。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	17,683,810	752,060	15,485,700	2,950,170
財政運営資金積立資産	1,500,000	0	0	1,500,000
車両取得資金積立資産	3,500,000	0	0	3,500,000
イノベーション対応推進事業積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	26,683,810	752,060	15,485,700	11,950,170

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産から充当額)	(うち一般正味 財産から充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,950,170	(0)	(0)	(2,950,170)
財政運営資金積立資産	1,500,000	(0)	(1,500,000)	(0)
車両取得資金積立資産	3,500,000	(0)	(3,500,000)	(0)
イノベーション対応推進事業積立資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
合 計	11,950,170	(0)	(9,000,000)	(2,950,170)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 輦 運 搬 具	11,688,882	9,103,865	2,585,017
什 器 備 品	1,114,370	915,093	199,277
合 計	12,803,252	10,018,958	2,784,294

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	10,360,000	10,360,000	0	—
運営補助金	市	0	10,360,000	10,360,000	0	
合 計		0	20,720,000	20,720,000	0	